

11/17 木

■医療施設の赤字経営の割合(2016年度)

	赤字施設	15年度比
一般病院(全体)	58.1%	3.5%増
一般病院(国公立)	90.0%	1.4%増
一般病院(国公立以外)	47.4%	2.5%増
一般診療所(全体)	25.7%	0.8%増

※厚労省の医療経済実態調査から作成

診療報酬攻防

財務省は、医療サービスの公定価格である診療報酬の2018年度改定をめぐる攻防が本格化しています。多くの医療団体が経営悪化の改善に向け、人件費や設備関係費にあたる診療報酬の「本体部分」の引き上げを求める一方、財務省は医療費削減報酬改定の基礎資料となる厚生労働省の医療経済実

大幅マイナス改定迫る

調査では、一般病院全体の利益率はマイナス4・2%(16年度)で過去3番目に悪い赤字幅でした。これに対し、財務省は、厚労省の集計は「利益率が高い医療法人の割合が実際より低い」として補正結果を示し、民間病院は「むしろ改善している」と反論しています。

しかし、この結果でも、民間病院の利益率は14年度から0・2㌽の改善などとまり、不採算部門を多く抱う公立病院などを含む一般病院全体では、赤字幅が0・6㌽拡大しています。そのうえ、厚労省調査で16年度、一般病院のうち民間病

経営悪化が進むと批判

日本医師会の横倉義武会長は記者会見で、「経営悪化は〔14・16年度改定で〕2回続けて報酬全体をマイナス改定した影響であり、医療費の自然増を過度に抑制したことによるものではないか」と指摘。政府が12月中にも決める改定率について、本体部分を引き上げようとした。

ところが財務省は、「制度の持続可能性」などを口実としているように求めました。

院の5割が経営悪化し、4割が赤字に陥った結果には言及していません。経営の厳しさは明白です。

日本医師会の横倉義武会長は記者会見で、「経営悪化は〔14・16年度改定で〕2回続けて報酬全体をマイナス改定した影響であり、医療費の自然増を過度に抑制したことによるものではないか」と指摘。政府が12月中にも決める改定率について、本体部分を引き上げようとした。

に、改定ごとに報酬全体を「2分半ば以上」引き下げていくべきだと主張。薬代や包帯などの材料費にあたる薬価部分とともに、本体部分の引き下げを迫っています。

医療団体

財務省の本体部分引き下げ方針に対し、全国保険医団体連合会は12日の声明で、「マイナス改定で経営悪化、労働環境の悪化がさらに進み、(施設の)閉鎖や診療科の縮小などが起これば、患者の医療へのアクセスが制限される」と批判。マイナス改定はやめ、本体部分の抜本的引き上げ